

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年4月7日

上場会社名 株式会社 高島屋
 コード番号 8233 URL http://www.takashimaya.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木本 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 加藤 ナナ (TEL) (03) 3211-4111
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月19日 配当支払開始予定日 平成27年5月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	912,523	0.9	32,022	10.0	35,904	7.7	22,581	20.7
26年2月期	904,180	3.9	29,099	14.2	33,350	11.7	18,716	13.2

(注) 包括利益 27年2月期 44,750百万円 (36.2%) 26年2月期 32,852百万円 (5.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	66.29	56.05	5.9	3.8	3.8
26年2月期	56.73	51.20	5.4	3.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 2,906百万円 26年2月期 2,482百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	979,611	408,477	41.0	1,131 28
26年2月期	902,139	364,912	39.7	1,085 82

(参考) 自己資本 27年2月期 401,107百万円 26年2月期 358,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	41,018	△116,049	11,619	86,497
26年2月期	40,582	△30,389	64,391	145,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,298	17.6	1.0
27年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,456	15.3	0.9
28年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		15.0	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	448,000	1.4	13,800	13.0	15,400	8.4	10,200	6.5	29 12
通期	925,000	1.4	34,000	6.2	37,400	4.2	23,300	3.2	66 58

4. 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P18「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年2月期	355,518,963株	26年2月期	330,827,625株
② 期末自己株式数	27年2月期	960,573株	26年2月期	946,727株
③ 期中平均株式数	27年2月期	340,595,571株	26年2月期	329,887,389株

(参考) 個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績 (2014年 (平成26年) 3月1日～2015年 (平成27年) 2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	699,656	△0.3	12,250	13.7	14,503	4.0	11,939	60.9
26年2月期	701,773	1.7	10,777	39.3	13,940	28.6	7,418	43.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年2月期	35	05	29	56
26年2月期	22	48	20	27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
27年2月期	769,786	282,486	282,486	282,486	36.7	796	.72	
26年2月期	715,408	255,532	255,532	255,532	35.7	774	.62	

(参考) 自己資本 27年2月期 282,486百万円 26年2月期 255,532百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) P. 2 「経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(会計方針の変更)	37
(表示方法の変更)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(重要な後発事象)	40
5. その他	42
(役員の異動)	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費増税の影響により消費マインドが低い水準に止まり力強さに欠ける状況が続きました。このような事業環境のもと、当社グループは百貨店を中心に営業力強化に努めるとともに構造改革を推進し、業績の改善に努めてまいりました。その結果、連結業績は5期連続の経常利益増を果たすことができました。

当連結会計年度におきましては、下記の取り組みの結果により、連結営業収益は912,523百万円（前年比0.9%増）、連結営業利益は32,022百万円（前年比10.0%増）、連結経常利益は35,904百万円（前年比7.7%増）となり、連結当期純利益は22,581百万円（前年比20.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、地域特性に合わせ「訪れて楽しい空間」と「気持ちの良い時間」を提供することを目的とした「街づくり」視点での百貨店の実現と、高島屋のブランド価値を高める品揃えの特徴化に取り組んでまいりました。

各店の取り組みとしましては、再開発に伴う改装工事をスタートさせた日本橋店が工事影響による売上減少を最小限に抑えるため、食料品売場の改装、特選ゾーンの強化、集客効果の高い催事の開催による入店客数の増加を図るなど売上の確保に努めてまいりました。東神開発株式会社と連携して百貨店・専門店一体で街づくりを目指す玉川店と柏店は、百貨店の強みを発揮するため、化粧品や婦人洋品などアイテム編集型売場を強化する改装を実施しました。岡山店では、昨年12月に開業したショッピングセンター内に食料品の小型店舗「タカシマヤフードメゾン岡山店」を出店し、駅前地区における買い回り効果の発揮を目指しました。さらに、堺店では、行政や他企業と連携し、子育て応援フロア「キッズサポートセンターさかい」をオープンさせ、サービス機能を強化しました。加えて、訪日外国人の来街が多い大阪店、新宿店においては、免税カウンターの増設や多言語化対応の強化など、訪日外国人の利便性向上を図り増収となりました。

商品面では、大型店を中心に自主編集売場「サロン・ル・シック」を独自の海外買付け商品を軸に刷新したほか、婦人インポートシューズ売場「シューメゾン」の展開を開始しました。あわせて、自然食品売場「高島屋ファーム」の横浜店への導入、自然派化粧品「ベルナチュレール」の展開拡充など、自主編集売場の強化に努めました。また、日本橋店と横浜店には日本初のエクレア専門店「レクレール・ドゥ・ジュニ」を導入し、食料品売場の特徴化に取り組みました。さらに、大型5店舗と玉川店においては、お客様が買いやすい売場づくりに向けて、婦人洋品売場を自主運営化しました。これらの特徴化に加え、店舗にバイヤーを配置したことによる基本的な品揃えや地域に密着した品揃え強化に努めてまいりました。

集客策としましては、民藝運動参加メンバーの展覧会である「生誕120年記念 デザイナー芹沢銈介の世界展」や「生誕130年 川瀬巴水展」などの高島屋ならではの文化催や、「円谷英二特撮の軌跡展」、「感動をありがとう!! Smile 浅田真央23年の軌跡展」、「デビュー30周年記念 さくらももこの世界展」などの特徴催を展開し、幅広い層のお客様にご来店いただきました。また、増加する訪日外国人に向けては、決済方法の利便性向上や通信環境の整備を行ったほか、日本の伝統、文化を切り口とする販売促進策「NIPPONものがたり」を展開いたしました。

海外では、シンガポール高島屋が、全館リモデル効果の継続により増収増益となりました。上海高島屋はグランドオープンから2年目を迎え、ファミリーと生活をテーマに商品構成の再構築と顧客サービスの強化に努めました。

この結果、百貨店業での営業収益は802,956百万円（前年比0.6%増）、営業利益は15,519百万円（前年比11.1%増）となりました。

<建装事業>

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、ホテル・商業施設などの受注が好調に推移したことに加え、百貨店と連携した住宅リフォーム事業が拡大したことにより増収増益となりました。

この結果、営業収益は24,658百万円（前年比19.6%増）、営業利益は1,439百万円（前年比29.6%増）となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、玉川高島屋ショッピングセンターで新規商業施設「アイビーズプレイス」を開業するとともに、既存館においても店舗を新規オープン・リニューアルオープンするなど、地域拠点としてさらなる機能強化を図ってまいりました。流山おおたかの森ショッピングセンターでは、駅周辺や既存館に不足していた顧客ニーズの高い専門店を揃えた新館「アネックス」を開業し、街の集客力向上とワンストップショッピングを推進してまいりました。さらに、博多リバレインではファミリー向けの新規テナントの開業により幅広い層で集客拡大を図るなど、既存ショッピングセンターが好調を維持し、増収増益となりました。

この結果、営業収益は38,102百万円（前年比3.5%増）、営業利益は9,528百万円（前年比13.7%増）となりました。

<金融業>

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、カード取扱高が堅調に推移したことに加え、年会費収入が増加し増収増益となりました。

この結果、営業収益は12,385百万円（前年比4.0%増）、営業利益は4,176百万円（前年比0.8%増）となりました。

<その他の事業>

クロスメディア事業におきましては、オムニチャネル化の推進によりネット事業は売上を伸ばしましたが、カタログ事業はカタログ発行数の効率化を目指したものの、減収減益となりました。

この結果、クロスメディア事業等その他の事業全体での営業収益は34,420百万円（前年比6.4%減）、営業利益は1,590百万円（前年比3.6%減）となりました。

③次期の見通し

少子高齢化の進行による消費マーケットの縮小や消費増税の影響が長引く中、当社グループは特徴化、魅力化を追求することで、百貨店事業を軸とした新しい小売業への更なる進化を図ってまいります。そのために、東神開発株式会社を始めとしたグループ各社の機能を活かした「街づくり」戦略、品揃えの特徴化や百貨店というリアル店舗と優良な組織会員を基盤にしたオムニチャネル戦略、さらには百貨店の強みを活かしたインバウンド対策を推進してまいります。

百貨店事業におきましては、「お客様第一主義」を基本姿勢として「街づくり」視点で新たなマーケットの開発に取り組んでまいります。

各店におきましては、来年春に新宿駅周辺再開発工事が完了する新宿店において、増加する来街者を取り込むため、食料品フロアとレストランフロアの改装を進めてまいります。京都店では、地域一番店の盤石化に向けて食料品・婦人服フロアの改装に着手します。横浜店では、食料品と特選ゾーンの改装により数年にわたる全館改装が完了し、地域一番店として更なる売上の拡大を目指してまいります。玉川店では、2年間にわたる売場改装を完了し、ショッピングセンターとの相乗効果を発揮してまいります。また、百貨店の特徴であるワンストップショッピングを大きなアドバンテージとして、各店で訪日外国人需要の取り込みを推進してまいります。言語表記の改善や、免税手続きの利便性向上など、訪日外国人が楽しくお買物できる環境づくりを目指してまいります。

商品面では、婦人雑貨・紳士雑貨・リビングのアイテム売場の自主運営化の拡大を継続し、百貨店の強みとして打ち出してまいります。また、働く女性のビジネスシーンの変化に対応した売場開発に取り組むとともに、「ベルナチュレール」、「レクレール・ドウ・ジュニ」などの展開店舗を拡大し、一層の特徴化を推進し地域における存在価値を高めてまいります。さらに、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との提携関係を強化する中、スケールメリットを活かした買取仕入の拡大などリスクをとった商品政策の強化及び新規商品開発を推進してまいります。

集客策としましては、「琳派400年記念 細見美術館 琳派のきらめき」、小説に生涯を捧げた作家「山崎豊子の軌跡展(仮称)」など当社ならではの催を開催し、来店促進を図ってまいります。

オムニチャネル化の推進については、百貨店の営業力強化の主要施策として取り組んでまいります。クロスメディア事業において、オンラインストアのサイト大幅改修による利便性の向上、株式会社セレクトスクエアとの連携によるファッションサイトの拡充など、営業力強化に直結する施策を推進し、利便性の向上に努めてまいります。

海外では、シンガポール高島屋が、カード会員特典の更なる拡充やWi-Fiを活用したツーリスト向けの来店促進策の実施により、更なる収益拡大を図ってまいります。上海高島屋では、地域ニーズへの対応強化のため全館フロアの再構築を継続実施するとともに、急拡大するネット販売への取り組みを進め、経営基盤の早期安定化を目指します。

当社グループは成長戦略の一環として、海外での多店舗化と新規事業開発を推進しております。ベトナム・ホーチミン市中心地区に位置する大型複合開発計画「サイゴンセンター」へ出店(2016年予定)するとともに、不動産事業に参画いたします。また、タイ・バンコク、チャオプラヤー川西岸に完成予定の大型複合施設「I CONS I AM」のショッピングモールにおける核テナントとして、「サイアム高島屋(仮称)」を出店(2017年予定)いたします。また、新規事業開発として、トランスコスモス株式会社と海外向け卸・小売販売の合弁会社を設立いたしました。今後も、積極的に新規事業の開発に取り組み、当社のブランド力、商品力に加え、当社グループの総合力を発揮し、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、首都圏を中心に拡大する建設工事需要の取り込みを進めるとともに、住宅リフォーム事業においては百貨店との連携により個人のお客様を中心に受注拡大を図ります。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、高島屋グループ全体で取り組む「街づくり」の推進に向け、顧客とテナント双方に支持されるショッピングセンターの運営に努めてまいります。国内では、玉川、流山地区を中心に周辺開発をさらに推進し事業基盤の強化を図ってまいります。玉川高島屋ショッピングセンターについては他社との徹底した差別化を図り、流山ショッピングセンターについては街のブランド価値を高めるための開発を段階的に進めてまいります。海外では、ベトナムでの不動産事業をはじめとするアジアにおける開発など、収益拡大に向けた積極的な取り組みを推進いたします。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、店頭やインターネットにおける入会促進により積極的に新規会員獲得を図るとともに、外部加盟店でのカード利用促進に努め収入増を図ってまいります。

2011年(平成23年)の創業180周年を機に「高島屋アーカイヴス」を構築いたしました。アーカイヴスを経営資源と位置づけ、基本的価値観の共有や人材育成など社内外において様々な活動を継続的に行ってまいります。また、社会情勢の変化に対応すべく、CSR課題を明確にすることでCSR経営の質の向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。あわせて、優秀な女性社員がモチベーションをあげ、重要なポストで活躍できる環境や制度を継続的に整えるなど、女性の活躍促進へ向けた取り組みを継続的に推進してまいります。

以上のような事業活動により、通期での連結営業収益は925,000百万円(前年比1.4%増)、連結営業利益は34,000百万円(前年比6.2%増)、連結経常利益は37,400百万円(前年比4.2%増)、連結当期純利益は23,300百万円(前年比3.2%増)を見込んでおります。

(注)この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、979,611百万円と前連結会計年度末に比べ77,472百万円増加しました。これは、借地権が増加したことが主な要因です。負債については、571,133百万円と前連結会計年度末に比べ33,906百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債が増加したことが主な要因です。純資産については、408,477百万円と資本金及び資本剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ43,565百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、41,018百万円の収入となり、前年に比べ436百万円の収入の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が6,697百万円増加した一方、法人税等の支払額が5,678百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、116,049百万円の支出となり、前年に比べ85,659百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が90,123百万円増加した一方、有形及び無形固定資産の売却による収入が5,435百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,619百万円の収入となり、前年に比べ52,772百万円の収入の減少となりました。主な要因は、社債の発行による収入が55,525百万円減少したことをはじめ、社債の償還による支出が10,000百万円増加したこと、長期借入れによる収入が11,000百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ58,610百万円減少し、86,497百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年 (平成23年) 2月期	2012年 (平成24年) 2月期	2013年 (平成25年) 2月期	2014年 (平成26年) 2月期	2015年 (平成27年) 2月期
自己資本比率 (%)	36.3	37.6	41.7	39.7	41.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	25.6	30.3	32.3	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	4.0	2.2	4.1	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	19.5	31.9	36.4	41.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年内償還社債、社債、長期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営基盤を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期の1株当たり年間配当金につきましては、10円とさせていただきます。

次期につきましても、1株当たり年間配当金は、10円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いつも、人から。」を経営理念として掲げております。この経営理念には、従業員一人ひとりが「人」としての思いやりや誠実さを持ち、自主性・創造性を発揮して行動すること、そしてグループを取り巻くすべての「人」（ステークホルダー）との信頼を深め、ともにこころ豊かな暮らしを築いていきたいという強い思いが込められています。

お客様の豊かな暮らしの実現に奉仕すること、革新的な経営を推進すること、公正で透明な企業活動や社会貢献により社会的責任を果たしていくことなど、企業が成長・発展していくための原動力はすべて「人」に集約されます。企業に対し、より強い倫理観が求められる社会潮流の中で、当社グループはこれからも経営の原点を「人」におき、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるための取り組みを進めてまいります。

○企業メッセージ「‘変わらない’のに、あたらしい」

心のこもったおもてなしなど「変えてはならないもの」と、お客様にもっと喜んでいただくため「変えるべきもの」を明確にし、全員が一丸となって、お客様を起点に進化し続ける企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

2005年4月にスタートした「高島屋グループ長期プラン」は、毎年5年後をターゲットとした計画数値を策定しております。2019年度の連結経営目標は、以下の通りです。

○営業収益	9,900億円
○営業利益	520億円
○ROE	7%以上（当期純利益／自己資本）
○ROA	5%以上（経常利益／総資産）
○総投資額	2,300億円（うち成長投資1,900億円※）※安全・安心に関わる施設投資等を除く
○自己資本比率	49%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当年度におけるわが国経済は、生産年齢人口が将来にわたり減少することに加え、2017年4月の消費税率再引き上げなど、税金・社会保障費の国民負担増により、引き続き厳しい経営環境が続くと考えております。

一方、海外においては、足元は中国経済の減速など下押し圧力もあるものの、当社が事業展開するアジア地域は、全体として人口及び所得の増大を通じて、中長期的にも景気は拡大基調が続くと想定しております。

このような経営環境のなか、本年度は、グループのあるべき姿《～Think New～!》を問い続け、その実現に向けて、具体的行動《～Act Now!～》を起こし、百貨店事業の進化を軸としたグループの変革と新たな成長へ踏み出す年と位置づけています。

事業別の基本戦略と主な取り組みは、以下の通りです。

<基本戦略>

(国内百貨店事業)

- ・街づくり視点に立った徹底した地域密着・店別事業モデル構築による競争力向上
2015年度 新宿店・立川店・京都店・港南台店
2019年度 日本橋店 新・都市型S C グランドオープン
- ・新マーケット（インバウンド・新業態開発）オムニチャネル推進等、全体戦略による経営効率向上
- ・消費増税を契機とした構造改革

○2019年度目標

(単位：億円)

	営業収益	2014年度比	営業利益	2014年度比	成長投資
国内百貨店事業	7,500	△0.7% △50	220	+83% +100	800

(国内グループ事業)

- ・東神開発株式会社を中心としたグループ一体となった街づくり戦略の推進
- ・百貨店事業とのシナジーの最大発揮
- ・新規事業開発、M&A等による新成長戦略の具現化

○2019年度目標

(単位：億円)

	営業収益	2014年度比	営業利益	2014年度比	成長投資
国内グループ事業	1,740	+20% +290	215	+34% +55	600

(海外事業)

- ・ASEAN+中国二軸の多店舗化推進
2016年度 ベトナム
2017年度 タイ 以降計画

○2019年度目標

(単位：億円)

	営業収益	2014年度比	営業利益	2014年度比	成長投資
海外事業	1,260	+80% +560	90	+125% +50	500

(4) 会社の対処すべき課題

「高島屋グループ長期プラン」の実現のため下記の課題に取り組んでまいります。

①百貨店事業の強化

「すべてはお客様から～販売こそが全ての仕事の原点」を基本姿勢とし、より一層お客様の声に耳を傾け、街づくり視点に立った地域密着型の店舗戦略を進めてまいります。また、リアル店舗とネットのチャネル融合をはじめとするオムニチャネル戦略を推進し、経営効率の向上に努めます。さらに、成長著しい外国人旅行者のインバウンドマーケットに向けては「日本一のおもてなし」を実現すべく、更なる売上増大を図ってまいります。

②グループ事業全体における成長戦略の加速

百貨店とともにグループ事業各社の強みやノウハウを蓄積し、シナジー効果を最大限発揮することで収益の最大化を図ります。同時に、異業種企業とのアライアンスによる新規事業開発やM&Aも検討しながら、新たな成長戦略を実行してまいります。また、急成長するASEANマーケットでの成果を着実に取り込んでいくため、事業エリアの拡大を進めてまいります。

③成長と資本効率の向上を軸とした経営を推進

2019年度 営業利益520億円、ROE 7%以上・ROA 5%以上を目指し、「成長」と「資本効率の向上」を軸とした経営を推進してまいります。また同時に自己資本比率の向上を通じ、財務健全性の確保に取り組みます。

④組織・業務運営の効率化と人材育成

従来発想から脱却し、新たな提案をスピーディーに実現していくことを目的に、本社・店頭組織のスリム化を図り、経営資源を再配分していきます。また、当社グループの持続的な成長・発展を導くため、その最大の原動力となる「人材」への投資を継続的かつ積極的に行い、グローバルかつプロフェッショナルな人材の育成と働きやすい職場の整備を図ります。

⑤CSR経営の強化

当社グループの事業を通じ、多様化・高度化する社会のニーズに応え貢献していくことが、経営の根幹であり、CSR経営の原点であると考えています。その具現化に向け、社会潮流やステークホルダーの意見、外部有識者の提言に加え、内部統制システムからの報告も含め、CSR委員会にて広く議論を行ってまいります。その中で、CSR推進のための課題を共有の上、重点項目を抽出し、全社をあげてCSR経営の質的向上を図ります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※6 106,451	※6 87,887
受取手形及び売掛金	※5 106,671	※5,※8 120,380
有価証券	※6 43,099	※6 2,000
商品及び製品	38,490	39,067
仕掛品	262	2,572
原材料及び貯蔵品	487	759
繰延税金資産	7,221	8,501
その他	※5 29,876	※5 27,424
貸倒引当金	△439	△446
流動資産合計	332,121	288,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 157,381	※1,※3 173,110
機械装置及び運搬具(純額)	※1 147	※1 146
工具、器具及び備品(純額)	※1 9,520	※1 9,191
土地	※2 223,296	※2,※3 225,209
リース資産(純額)	※1 2,615	※1 2,233
建設仮勘定	1,476	※3 2,582
有形固定資産合計	394,436	412,474
無形固定資産		
借地権	11,414	93,712
のれん	※10 631	※10 518
その他	16,670	15,275
無形固定資産合計	28,716	109,505
投資その他の資産		
投資有価証券	※4,※6 105,890	※4,※6 127,040
差入保証金	※6 34,420	※6 34,045
繰延税金資産	4,292	6,133
その他	5,029	4,944
貸倒引当金	△2,768	△2,679
投資その他の資産合計	146,864	169,483
固定資産合計	570,017	691,464
資産合計	902,139	979,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,901	101,558
短期借入金	17,301	37,292
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	923	795
未払法人税等	7,822	9,784
前受金	78,125	79,321
商品券	54,498	53,184
預り金	24,505	23,384
ポイント引当金	3,260	3,252
役員賞与引当金	17	33
資産除去債務	11	—
その他	23,232	28,096
流動負債合計	335,599	336,703
固定負債		
社債	65,503	75,405
長期借入金	54,724	50,820
リース債務	1,715	1,458
資産除去債務	1,514	1,536
退職給付引当金	42,098	—
退職給付に係る負債	—	62,983
役員退職慰労引当金	254	311
環境対策引当金	647	623
繰延税金負債	360	2,235
再評価に係る繰延税金負債	※2 8,721	※2 7,570
その他	26,087	31,487
固定負債合計	201,627	234,430
負債合計	537,227	571,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	66,025
資本剰余金	45,085	55,085
利益剰余金	221,857	229,185
自己株式	△549	△562
株主資本合計	322,418	349,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,815	28,998
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	※2 8,537	※2 6,454
為替換算調整勘定	10,422	16,467
退職給付に係る調整累計額	—	△545
その他の包括利益累計額合計	35,775	51,374
少数株主持分	6,718	7,370
純資産合計	364,912	408,477
負債純資産合計	902,139	979,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)
売上高	845,785	851,374
売上原価	631,111	636,881
売上総利益	214,673	214,492
その他の営業収入	58,394	61,148
営業総利益	273,068	275,641
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,640	24,186
ポイント引当金繰入額	3,316	3,252
配送費及び作業費	27,009	27,226
消耗品費	3,569	3,268
貸倒引当金繰入額	227	309
役員報酬及び給料手当	67,266	67,103
退職給付費用	4,581	4,979
役員賞与引当金繰入額	17	33
役員退職慰労引当金繰入額	70	67
福利厚生費	13,484	13,965
光熱費	13,069	13,484
支払手数料	3,399	3,791
不動産賃借料	40,256	36,836
機械賃借料	927	836
減価償却費	18,198	19,326
のれん償却額	206	206
その他	24,727	24,743
販売費及び一般管理費合計	243,969	243,618
営業利益	29,099	32,022
営業外収益		
受取利息	435	429
受取配当金	993	1,081
債務勘定整理益	177	151
持分法による投資利益	2,482	2,906
為替差益	408	13
固定資産受贈益	780	474
その他	456	479
営業外収益合計	5,734	5,536
営業外費用		
支払利息	1,121	988
その他	362	665
営業外費用合計	1,483	1,653
経常利益	33,350	35,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 213	※1 2,910
投資有価証券売却益	38	—
その他	34	139
特別利益合計	286	3,049
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,756	※2 2,501
その他	360	234
特別損失合計	4,116	2,736
税金等調整前当期純利益	29,520	36,217
法人税、住民税及び事業税	10,101	13,669
法人税等調整額	△71	△860
法人税等合計	10,029	12,808
少数株主損益調整前当期純利益	19,491	23,408
少数株主利益	774	827
当期純利益	18,716	22,581

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,491	23,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,519	11,958
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	5,272	3,850
退職給付に係る調整額	—	3,068
持分法適用会社に対する持分相当額	3,572	2,464
その他の包括利益合計	13,361	21,341
包括利益	32,852	44,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,077	43,898
少数株主に係る包括利益	774	851

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年(平成25年)3月1日 至 2014年(平成26年)2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,025	45,085	206,440	△536	307,014
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,025	45,085	206,440	△536	307,014
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△3,298		△3,298
当期純利益			18,716		18,716
自己株式の取得・処分		0		△13	△12
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	15,417	△13	15,404
当期末残高	56,025	45,085	221,857	△549	322,418

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,106	1	8,537	1,767	—	22,413	6,015	335,443
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,106	1	8,537	1,767	—	22,413	6,015	335,443
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								—
剰余金の配当								△3,298
当期純利益								18,716
自己株式の取得・処分								△12
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,709	△2	—	8,654	—	13,361	702	14,064
当期変動額合計	4,709	△2	—	8,654	—	13,361	702	29,468
当期末残高	16,815	△0	8,537	10,422	—	35,775	6,718	364,912

当連結会計年度(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,025	45,085	221,857	△549	322,418
会計方針の変更による累積的影響額			△14,002		△14,002
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,025	45,085	207,854	△549	308,415
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10,000	10,000			20,000
剰余金の配当			△3,333		△3,333
当期純利益			22,581		22,581
自己株式の取得・処分				△13	△13
土地再評価差額金の取崩			2,082		2,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	10,000	10,000	21,330	△13	41,317
当期末残高	66,025	55,085	229,185	△562	349,733

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,815	△0	8,537	10,422	-	35,775	6,718	364,912
会計方針の変更による累積的影響額					△3,635	△3,635	△117	△17,755
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,815	△0	8,537	10,422	△3,635	32,139	6,601	347,156
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								20,000
剰余金の配当								△3,333
当期純利益								22,581
自己株式の取得・処分								△13
土地再評価差額金の取崩								2,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,182	△0	△2,082	6,045	3,090	19,234	769	20,003
当期変動額合計	12,182	△0	△2,082	6,045	3,090	19,234	769	61,321
当期末残高	28,998	△1	6,454	16,467	△545	51,374	7,370	408,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,520	36,217
減価償却費	18,218	19,344
のれん償却額	113	113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△167	△86
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,550	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△1,984
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	47	56
ポイント引当金の増減額(△は減少)	124	△8
受取利息及び受取配当金	△1,428	△1,510
支払利息	1,121	988
持分法による投資損益(△は益)	△2,482	△2,906
固定資産売却損益(△は益)	△213	△2,910
固定資産除却損	2,297	1,212
売上債権の増減額(△は増加)	△7,720	△13,978
たな卸資産の増減額(△は増加)	△861	△760
仕入債務の増減額(△は減少)	6,774	4,989
その他	1,669	12,374
小計	45,462	51,151
利息及び配当金の受取額	2,446	2,739
利息の支払額	△1,115	△983
法人税等の支払額	△6,211	△11,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,582	41,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,072	-
定期預金の払戻による収入	5,647	172
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△782	△383
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	56	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△34,546	△124,670
有形及び無形固定資産の売却による収入	242	5,677
その他	66	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,389	△116,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40	-
長期借入れによる収入	16,500	27,500
長期借入金の返済による支出	△13,360	△11,413
社債の発行による収入	65,525	10,000
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△3,298	△3,333
その他	△1,014	△1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,391	11,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,543	4,800
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,127	△58,610
現金及び現金同等物の期首残高	63,980	145,108
現金及び現金同等物の期末残高	※1 145,108	※1 86,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が2013年(平成25年)4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が3,635百万円減少し、少数株主持分が117百万円、利益剰余金が14,002百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益が830百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益が845百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	236,585百万円	238,663百万円

※2 当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び1999年(平成11年)3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

- 再評価を行った年月日

当社	2000年(平成12年)12月31日(被合併会社)及び2001年(平成13年)2月28日
連結子会社1社	2001年(平成13年)2月28日
連結子会社1社	2002年(平成14年)3月31日

※3 圧縮記帳額

都市再開発法による日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業の権利変換により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)
土地	—	31,326百万円
建設仮勘定	—	19,966百万円
合計	—	51,293百万円

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)
建物	—	22百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)
投資有価証券(株式)	43,787百万円	48,363百万円

※5 当連結会計年度末の売掛金及びその他流動資産残高は、売掛金及び未収入金の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)
売掛金	23,000百万円	17,300百万円
その他流動資産	594百万円	597百万円

※6 割賦販売法等に基づく供託資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)
現金及び預金	1,270百万円	1,390百万円
有価証券	2,999百万円	2,000百万円
投資有価証券	6,003百万円	4,000百万円
差入保証金	10百万円	10百万円
合計	10,283百万円	7,401百万円

7 偶発債務

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)
銀行借入金に対する債務保証		
ケッペルランドワトコツ カンパニーリミテッド	1,450百万円	1,697百万円
ケッペルランドワトコスリ カンパニーリミテッド	1,035百万円	1,211百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	284百万円	209百万円
合計	2,770百万円	3,117百万円

※8 期末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)
受取手形	一百万円	41百万円

9 コミットメント契約

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)
コミットメント契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入残高実行額	—	—
差引額	20,000百万円	20,000百万円

※10 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)
のれん	1,279百万円	1,073百万円
負ののれん	647百万円	555百万円
差引額	631百万円	518百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 前連結会計年度における固定資産売却益は主に建物を売却したものであります。また、当連結会計年度における固定資産売却益は、主に土地を売却したものであります。
- ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)
建物及び構築物	2,102百万円	986百万円
その他の固定資産	194百万円	225百万円
原状回復費用	1,459百万円	1,289百万円
合計	3,756百万円	2,501百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)
現金及び預金勘定	106,451百万円	87,887百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,443百万円	△1,390百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	40,100百万円	－百万円
現金及び現金同等物	145,108百万円	86,497百万円

2 新株予約権に付された新株予約権の行使

新株予約権の行使による資本金増加額	－百万円	10,000百万円
新株予約権の行使により資本準備金増加額	－百万円	10,000百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	－百万円	20,000百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店業」を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し、「百貨店業」「建装事業」「不動産業」「金融業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、主として衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「建装事業」は、内装工事の受注・施工を行っております。「不動産業」は、不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。「金融業」は、クレジットカードの発行とグループ会社の金融業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2013年(平成25年)3月1日 至 2014年(平成26年)2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	798,079	20,622	36,804	11,911	867,418	36,762	904,180	-	904,180
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,302	4,791	4,361	4,283	19,738	30,361	50,100	△50,100	-
計	804,381	25,413	41,165	16,195	887,156	67,123	954,280	△50,100	904,180
セグメント利益	13,962	1,110	8,380	4,144	27,598	1,650	29,249	△150	29,099
セグメント資産	533,626	16,224	160,863	87,703	798,417	21,977	820,394	81,744	902,139
その他の項目									
減価償却費	13,547	42	4,055	107	17,753	394	18,147	71	18,218
のれんの償却額	-	-	187	-	187	18	206	-	206
持分法適用会社への投資額	14,395	-	23,522	-	37,917	0	37,918	-	37,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,030	35	6,313	95	35,475	305	35,780	△388	35,391

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注)2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△150百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額81,744百万円には、セグメント間の債権債務消去等△73,575百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産155,319百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額71百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△40百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費111百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△388百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△492百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額103百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	802,956	24,658	38,102	12,385	878,102	34,420	912,523	—	912,523
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	6,287	4,396	4,380	4,392	19,458	29,360	48,818	△48,818	—
計	809,244	29,054	42,483	16,778	897,561	63,780	961,341	△48,818	912,523
セグメント利益	15,519	1,439	9,528	4,176	30,663	1,590	32,254	△231	32,022
セグメント資産	637,464	18,166	167,453	97,279	920,363	23,136	943,500	36,111	979,611
その他の項目									
減価償却費	14,790	38	3,911	113	18,854	483	19,337	7	19,344
のれんの償却 額	—	—	187	—	187	18	206	—	206
持分法適用会 社への投資額	15,381	—	26,605	—	41,986	98	42,084	—	42,084
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	120,101	60	4,062	4	124,229	722	124,952	△440	124,511

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注)2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△231百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,111百万円には、セグメント間の債権債務消去等△71,489百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産107,601百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額7百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△86百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費93百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△440百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△506百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額65百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2013年(平成25年)3月1日 至 2014年(平成26年)2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年(平成25年)3月1日 至 2014年(平成26年)2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年(平成25年)3月1日 至 2014年(平成26年)2月28日）
(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計			
当期償却額	-	-	187	-	187	18	-	206
当期末残高	-	-	1,126	-	1,126	152	-	1,279

(負ののれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計			
当期償却高	-	92	-	-	92	-	-	92
当期末残高	-	647	-	-	647	-	-	647

(注) のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表において相殺表示しております。

当連結会計年度（自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日）
 (のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計			
当期償却額	—	—	187	—	187	18	—	206
当期末残高	—	—	938	—	938	134	—	1,073

(負ののれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計			
当期償却高	—	92	—	—	92	—	—	92
当期末残高	—	555	—	—	555	—	—	555

(注) のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表において相殺表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年(平成25年)3月1日 至 2014年(平成26年)2月28日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日）
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2013年(平成25年)3月1日 至 2014年(平成26年)2月28日)		当連結会計年度 (自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日)	
1株当たり純資産額	1,085円82銭	1株当たり純資産額	1,131円28銭
1株当たり当期純利益金額	56円73銭	1株当たり当期純利益金額	66円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円05銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、39.55円減少し、1株当たり当期純利益金額は1.54円増加しております。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2014年(平成26年) 2月28日)	当連結会計年度 (2015年(平成27年) 2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	364,912	408,477
普通株式に係る純資産額(百万円)	358,193	401,107
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の主な内容 少数株主持分(百万円)	6,718	7,370
普通株式の発行済株式数(株)	330,827,625	355,518,963
普通株式の自己株式数(株)	946,727	960,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	329,880,898	354,558,390

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	18,716	22,581
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,716	22,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	329,887,389	340,595,571
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) その他営業外収益(税額相当額控除後)	△13	△60
当期純利益調整額(百万円)	△13	△60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 転換社債型新株予約権付社債	35,368,825	61,189,143
普通株式増加数(株)	35,368,825	61,189,143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が2015年(平成27年)3月31日に公布され、2015年(平成27年)4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、2016年(平成28年)3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の35.6%から33.1%に変更されます。また、2017年(平成29年)3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、35.6%から32.3%に変更されます。

この変更を勘案して当連結会計年度における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産239百万円、固定資産の繰延税金資産が221百万円、固定負債の繰延税金負債が508百万円、再評価に係る繰延税金負債が574百万円、退職給付に係る調整累計額が26百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が574百万円、その他有価証券評価差額金が1,418万円、それぞれ増加し、法人税等調整額が1,344百万円増加いたします。

(自己株式の取得)

当社は、2015年(平成27年)3月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株取得に係る事項について決議いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 取得株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 5,600,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.6%) |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 7,000百万円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2015年(平成27年)4月1日から
2015年(平成27年)8月31日まで |
| (5) 自己株式の取得を行う理由 | |

当社及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社(以下、「H2Oリテイリング」)は、2015年(平成27年)3月23日、業務提携強化と資本提携について合意しております。この合意に基づき、双方が互いに保有している普通株式は、今後はお互いの発行済株式の5%相当の数量まで調整する予定であり、現時点でこれを超えて保有するお互いの保有株式については売却を予定しております。

当社としては、H2Oリテイリングが保有する当社株式に関し、一度にまとまった数量の株式が市場で売却されることによる需給への影響を緩和し、かつ、資本効率の向上を通じて株主の皆様への一層の利益還元と機動的な資本政策を遂行するため、H2Oリテイリングの保有する当社株式33,084千株のうちの5,000千株については、当社が2015年(平成27年)4月以降2015年(平成27年)8月までを目途に自己株式として取得し、10,310千株はH2Oリテイリングから譲渡を予定しておりますが、相手先、手法については未定です。なお、当社がH2Oリテイリングの保有する当社普通株式を取得するに当たっては、立会外市場取引や公開買付けの手法等を検討しております(このうち公開買付けによる場合には市場価格に比較して一定のディスカウントを行った買付価格によるものを想定しております)。

また、今後の当社の普通株式の株価や流動性の動向により、実際に取得する株式の数量・取得の時期等を変更する可能性がございます。

(投資有価証券の売却)

(1) 売却の内容

当社は、2015年(平成27年)3月24日に、当社が保有するエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社(以下、「H2Oリテイリング」)の普通株式10,337千株のうち、4,078千株(H2Oリテイリング発行済株式総数の3.26%。帳簿価額5,199百万円)を売却いたしました。

(2) 損益への影響

株式売却に伴う売却益4,197百万円を、2015年(平成27年)3月1日から2016年(平成28年)2月29日までの連結会計年度における特別利益に計上いたします。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,766	26,743
受取手形	517	※5 510
売掛金	※2 50,359	※2 53,432
有価証券	40,100	—
商品	31,433	32,368
貯蔵品	223	512
前渡金	※2 526	※2 480
前払費用	※2 2,876	※2 2,602
短期貸付金	※2 14,561	※2 26,156
繰延税金資産	4,910	6,206
立替金	※2 8,381	※2 8,794
その他	※2 10,137	※2 6,263
貸倒引当金	△79	△85
流動資産合計	219,713	163,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,720	115,060
構築物	671	816
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	6,458	6,309
土地	179,051	※1 180,952
リース資産	1,306	994
建設仮勘定	343	※1 2,158
有形固定資産合計	288,555	306,291
無形固定資産		
借地権	10,246	92,498
共同施設負担金	6,529	6,108
ソフトウェア	6,459	6,028
その他	2,620	2,199
無形固定資産合計	25,856	106,834
投資その他の資産		
投資有価証券	55,335	73,741
関係会社株式	61,272	61,272
その他の関係会社有価証券	1,079	1,079
長期貸付金	※2 36,829	※2 29,824
差入保証金	※2 26,232	※2 26,040
その他	897	1,225
貸倒引当金	△363	△510
投資その他の資産合計	181,282	192,674
固定資産合計	495,694	605,800
資産合計	715,408	769,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 60,453	※2 62,619
短期借入金	※2 99,961	※2 122,437
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	581	448
未払金	※2 11,970	※2 12,406
未払法人税等	2,730	5,017
未払費用	※2 2,133	※2 2,147
前受金	3,123	2,898
商品券	44,719	42,061
預り金	※2 23,890	※2 25,977
役員賞与引当金	17	33
ポイント引当金	3,260	3,252
その他	※2 3,510	※2 5,479
流動負債合計	286,351	284,777
固定負債		
社債	65,503	75,405
長期借入金	54,360	50,620
リース債務	725	545
退職給付引当金	37,695	56,763
環境対策引当金	647	623
長期預り金	※2 5,975	※2 6,060
繰延税金負債	206	2,071
再評価に係る繰延税金負債	8,086	6,934
その他	323	3,496
固定負債合計	173,523	202,521
負債合計	459,875	487,299

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	66,025
資本剰余金		
資本準備金	26,634	36,634
その他資本剰余金	17,393	17,393
資本剰余金合計	44,028	54,028
利益剰余金		
利益準備金	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,012	18,425
別途積立金	72,070	72,070
繰越利益剰余金	46,843	39,627
利益剰余金合計	132,986	130,182
自己株式	△710	△723
株主資本合計	232,328	249,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,459	27,310
繰延ヘッジ損益	△1	1
土地再評価差額金	7,745	5,662
評価・換算差額等合計	23,203	32,974
純資産合計	255,532	282,486
負債純資産合計	715,408	769,786

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)	当事業年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)
売上高	※1 691,580	※1 689,779
売上原価	※1 518,018	※1 517,414
売上総利益	173,562	172,364
その他の営業収入	※1 10,192	※1 9,877
営業総利益	183,754	182,241
販売費及び一般管理費	※1, ※2 172,977	※1, ※2 169,991
営業利益	10,777	12,250
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 3,884	※1 4,260
その他	※1 1,620	※1 558
営業外収益合計	5,504	4,818
営業外費用		
支払利息	※1 2,047	※1 1,964
その他	※1 294	※1 601
営業外費用合計	2,341	2,565
経常利益	13,940	14,503
特別利益		
固定資産売却益	—	※1, ※3 5,821
投資有価証券売却益	27	—
その他	—	116
特別利益合計	27	5,938
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,941	※4 1,781
その他	129	82
特別損失合計	3,070	1,863
税引前当期純利益	10,898	18,577
法人税、住民税及び事業税	2,765	6,313
法人税等調整額	714	324
法人税等合計	3,479	6,638
当期純利益	7,418	11,939

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年(平成25年)3月1日 至 2014年(平成26年)2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	56,025	26,634	17,393	44,028	60	14,031	72,070	42,705	128,866
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,025	26,634	17,393	44,028	60	14,031	72,070	42,705	128,866
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)									
剰余金の配当								△3,298	△3,298
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△18		18	—
当期純利益								7,418	7,418
自己株式の取得・処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△18	—	4,137	4,119
当期末残高	56,025	26,634	17,393	44,028	60	14,012	72,070	46,843	132,986

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△697	228,222	10,962	1	7,745	18,709	246,931
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△697	228,222	10,962	1	7,745	18,709	246,931
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		—					—
剰余金の配当		△3,298					△3,298
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純利益		7,418					7,418
自己株式の取得・処分	△12	△12					△12
土地再評価差額金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	4,497	△2	—	4,494	4,494
当期変動額合計	△12	4,106	4,497	△2	—	4,494	8,600
当期末残高	△710	232,328	15,459	△1	7,745	23,203	255,532

当事業年度(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	56,025	26,634	17,393	44,028	60	14,012	72,070	46,843	132,986
会計方針の変更による累積的影響額								△13,492	△13,492
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,025	26,634	17,393	44,028	60	14,012	72,070	33,350	119,493
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	10,000	10,000		10,000					
剰余金の配当								△3,333	△3,333
固定資産圧縮積立金の積立						4,430		△4,430	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△18		18	—
当期純利益								11,939	11,939
自己株式の取得・処分									
土地再評価差額金の取崩								2,082	2,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	10,000	10,000	—	10,000	—	4,412	—	6,276	10,688
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	18,425	72,070	39,627	130,182

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△710	232,328	15,459	△1	7,745	23,203	255,532
会計方針の変更による累積的影響額		△13,492					△13,492
会計方針の変更を反映した当期首残高	△710	218,836	15,459	△1	7,745	23,203	242,040
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		20,000					20,000
剰余金の配当		△3,333					△3,333
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純利益		11,939					11,939
自己株式の取得・処分	△13	△13					△13
土地再評価差額金の取崩		2,082					2,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	11,851	2	△2,082	9,770	9,770
当期変動額合計	△13	30,675	11,851	2	△2,082	9,770	40,446
当期末残高	△723	249,512	27,310	1	5,662	32,974	282,486

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が2013年(平成25年)4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、退職給付引当金が20,950百万円計上されるとともに、利益剰余金が13,492百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が766百万円増加しております

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 圧縮記帳額

都市再開発法による日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業の権利変換により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)
土地	—	31,326百万円
建設仮勘定	—	19,966百万円
合計	—	51,293百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)
短期金銭債権	55,152百万円	67,957百万円
長期金銭債権	42,947百万円	35,425百万円
短期金銭債務	104,217百万円	108,871百万円
長期金銭債務	3,520百万円	3,522百万円

3 偶発債務

	前事業年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)
関係会社等のリース契約に対する 連帯保証	3件 0百万円	—百万円
従業員の住宅ローンに対する保証	284百万円	209百万円
合計	284百万円	209百万円

4 コミットメント契約

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)
コミットメント契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円	20,000百万円

※5 期末日満期手形

当期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2014年(平成26年)2月28日)	当事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)
受取手形	—百万円	25百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)	(自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	104百万円	244百万円
仕入高	10,754百万円	10,339百万円
営業取引以外の取引高	63,128百万円	66,407百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)	(自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)
役員報酬及び給料手当	45,309百万円	45,197百万円
広告宣伝費	21,708百万円	22,103百万円
ポイント引当金繰入額	3,260百万円	3,252百万円
配送費及び作業費	28,749百万円	29,049百万円
減価償却費	12,414百万円	13,498百万円
不動産賃借料	25,597百万円	20,601百万円

※3 当事業年度における固定資産売却益は主に土地を売却したものであります。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)	(自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)
建物	1,808百万円	715百万円
その他の固定資産	140百万円	188百万円
原状回復費用	991百万円	876百万円
合計	2,941百万円	1,781百万円

(重要な後発事象)

(法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が2015年(平成27年)3月31日に公布され、2015年(平成27年)4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、2016年(平成28年)3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の35.6%から33.1%に変更されます。また、2017年(平成29年)3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、35.6%から32.3%に変更されます。

この変更を勘案して当事業年度における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が165百万円、固定資産の繰延税金負債が411百万円、再評価に係る繰延税金負債が415百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が415百万円、その他有価証券評価差額金が1,399百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,153百万円増加いたします。

(自己株式の取得)

当社は、2015年(平成27年)3月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株取得に係る事項について決議いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 取得株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 5,600,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合
1.6%) |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 7,000百万円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2015年(平成27年)4月1日から
2015年(平成27年)8月31日まで |
| (5) 自己株式の取得を行う理由 | |

当社及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社(以下、「H2Oリテイリング」)は、2015年(平成27年)3月23日、業務提携強化と資本提携について合意しております。この合意に基づき、双方が互いに保有している普通株式は、今後はお互いの発行済株式の5%相当の数量まで調整する予定であり、現時点でこれを超えて保有するお互いの保有株式については売却を予定しております。

当社としては、H2Oリテイリングが保有する当社株式に関し、一度にまとまった数量の株式が市場で売却されることによる需給への影響を緩和し、かつ、資本効率の向上を通じて株主の皆様への一層の利益還元と機動的な資本政策を遂行するため、H2Oリテイリングの保有する当社株式33,084千株のうちの5,000千株については、当社が2015年(平成27年)4月以降2015年(平成27年)8月までを目途に自己株式として取得し、10,310千株はH2Oリテイリングから譲渡を予定しておりますが、相手先、手法については未定です。

なお、当社がH2Oリテイリングの保有する当社普通株式を取得するに当たっては、立会外市場取引や公開買付けの手法等を検討しております(このうち公開買付けによる場合には市場価格に比較して一定のディスカウントを行った買付価格によるものを想定しております)。

また、今後の当社の普通株式の株価や流動性の動向により、実際に取得する株式の数量・取得の時期等を変更する可能性がございます。

(投資有価証券の売却)

(1) 売却の内容

当社は、2015年(平成27年)3月24日に、当社が保有するエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社(以下、「H2Oリテイリング」)の普通株式10,337千株のうち、4,078千株(H2Oリテイリング発行済株式総数の3.26%。帳簿価額5,199百万円)を売却いたしました。

(2) 損益への影響

株式売却に伴う売却益4,197百万円を、2015年(平成27年)3月1日から2016年(平成28年)2月29日までの事業年度における特別利益に計上いたします。

5. その他

(役員の変動)

2015年(平成27年)5月19日開催の定時株主総会における役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

門田 真司(現 常務執行役員 総務本部長、業務部長、秘書室担当)

村田 善郎(現 常務執行役員 企画本部副本部長、経営戦略部長、IT推進室担当)

・退任予定取締役

増山 裕(現 取締役 関西担当)

・新任監査役候補

鋤納 健治(現 顧問 特命担当)

・退任予定監査役

山辺 一三男(現 監査役)

・新任補欠監査役候補

菅原 邦彦(現 公認会計士菅原邦彦事務所代表、株式会社サカタのタネ社外取締役)